

平成 29 年度第 2 回 一関市総合計画審議会

日 時：平成 29 年 11 月 16 日（木）

13 時 30 分～15 時 30 分

場 所：一関市役所 2 階大会議室 A

次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 議 題

(1) 総合計画前期基本計画「主な指標」の平成 28 年度末時点の状況について

【資料No. 4】 総合計画前期基本計画「主な指標」の進捗概要

【資料No. 5】 総合計画前期基本計画「主な指標」平成 28 年度末実績一覧

(2) 委員からの意見等への回答について

【資料No. 6】 (当日配布) 委員からの意見等への回答について

4 その他

5 閉 会

一関市総合計画審議会委員名簿

No.	氏名	ふりがな	地域	備考
1	熱海 アイ子	あつみ あいこ	一関	ゆうの会(国際交流団体)
2	阿部 新一	あべ しんいち	一関	一関商工会議所専務理事
3	及川 忠	おいかわ ただし	藤沢	公募
4	小山 亜希子	おやま あきこ	川崎	農業、JAIいわて平泉川崎青年部、川崎まちづくり協議会
5	加藤 清	かとう きよし	一関	一関市校長会会長
6	河合 純子	かわい じゅんこ	室根	元一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員
7	小池 学	こいけ まなぶ	一関	公募
8	小岩 邦弘	こいわ くにひろ	一関	土地家屋調査士
9	金野 忠志	こんの ただし	千厩	NPO法人 防災サポートいちのせき
10	佐々木 承子	ささき しょうこ	一関	まちづくりスタッフバンク
11	佐藤 芳郎	さとう よしろう	花泉	公募
12	菅原 行奈	すがわら あんな	東山	東山町観光協会理事、旅館業
13	菅原 勇	すがわら いさむ	一関	元一関市水道工事業協同組合事務局長
14	菅原 敏	すがわら さとし	一関	社会福祉法人一関市社会福祉協議会 地域福祉課長
15	鈴木 加代子	すずき かよこ	東山	広報モニター
16	千田 久美子	ちだ くみこ	大東	猿沢地区振興会
17	千田 博	ちだ ひろし	藤沢	藤沢町住民自治協議会長
18	千葉 修	ちば おさむ	花泉	公募
19	千葉 泰孝	ちば やすたか	大東	公募
20	徳谷 喜久子	とくだに きくこ	一関	一関地球温暖化対策地域協議会副会長
21	永澤 由利	ながさわ ゆり	千厩	千厩町まちづくり団体連合会会長、1-2区自治会長
22	永山 克男	ながやま かつお	一関	公募
23	原田 哲	はらだ さとし	花泉	会社員
24	藤野 寿美	ふじの すみ	千厩	農業、千厩町認定農業者の会副会長、岩手県農業農村指導士
25	松岡 千賀子	まつおか ちかこ	一関	まちづくりスタッフバンク
26	三浦 幹夫	みうら みきお	室根	室根まちづくり協議会
27	水谷 みさえ	みずたに みさえ	一関	男女共同参画サポーター、不動産業

平成29年度第2回一関市総合計画審議会 市出席者名簿

平成29年11月16日開催

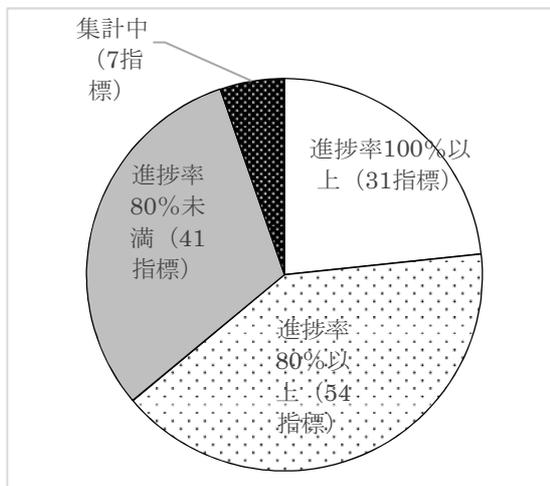
No.	役職	氏名	備考
1	市長公室長	熊谷雄紀	
2	市長公室政策企画課長	佐藤正幸	
3	総務部財政課長	小野寺愛人	
4	市長公室政策企画課 主幹	佐藤マチ子	
5	市長公室政策企画課 政策企画係長	穴戸勝幸	
6	総務部財政課 主任主事	鈴木隆稔	

総合計画前期基本計画「主な指標」の進捗概要（※平成 29 年 10 月現在）

総合計画前期基本計画期間（平成 28～32 年度）における施策の進捗度合いを示すため、達成目標として「主な指標」を設定しています。

平成 28 年度実績について「主な指標」全体で見ると、全 133 指標中、進捗率 100%以上が 31 指標（23.3%）、進捗率 80%以上が 54 指標（40.6%）、進捗率 80%未満が 41 指標（30.8%）となりました。最終的には今年度末に確定します。

「主な指標」全体の状況



進捗率 100%以上 : 31 指標 (23.3%)

進捗率 80%以上 : 54 指標 (40.6%)

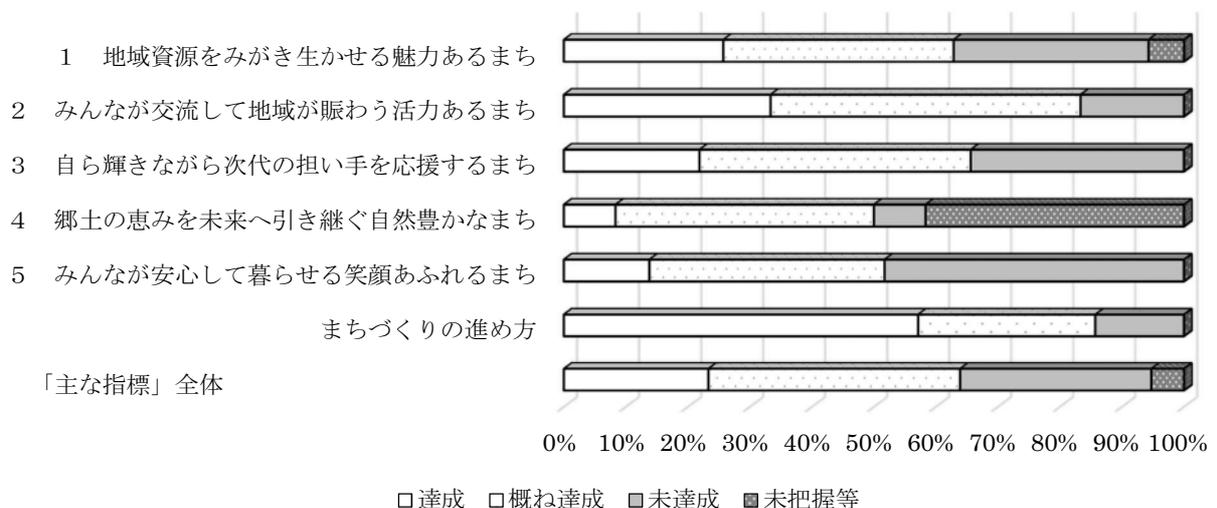
進捗率 80%未満 : 41 指標 (30.8%)

※ 集計中 : 7 指標 (5.3%)

指標項目毎に、32 年度目標値及び 28 年度実績値により、
 (実績値/目標値)*を進捗率としました。

*減少を目指す指標については(目標値/実績値)

分野別「主な指標」の目標達成状況



総合計画 前期基本計画 「主な指標」 平成28年度末実績一覧

No.	計画書頁	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの	◎H28年度末数値の状況に対する評価 (目標数値 (H32年度末) に対する進捗状況及び今後の見通し)	H28年度末進捗率 (⑩/⑥)
1	57	1	1	1	新規就農者数	農業の後継者、担い手の確保の状況を示す指標	人	373	414	493	一関地方新規就農者育成・確保対策チーム調査による(累計)	毎年20人の増を目指す	新規学卒者等就農促進支援事業	新規就農ワンストップ相談窓口、新規学卒者等就農促進支援事業や農業次世代人材投資事業交付金を組み合わせながら、新規就農に向けた支援を行っている。今後も新規就農を希望する者のニーズに合わせながら支援を行う。	84.0%
2	57	1	1	2	農業法人数	農業の担い手の確保状況を示す指標	件	61	67	85	地域ごとの農業法人の積み上げ	毎年4件の増を目指す	農業経営力向上支援事業	担い手不足のほか、米の直接支払交付金が平成30年から廃止される等、農業の先行きが不透明であり、法人化への動きが鈍くなっている。引き続き、基盤整備事業等により法人化計画がある組織等に対し、県及びJAと連携して支援を行う。	78.8%
3	57	1	1	3	地域農業マスタープランの登録件数	地域の将来農業の計画策定状況を示す指標	件	31	39	43	地域農業マスタープランの登録数	毎年2件の増を目指す	地域農業マスタープラン作成支援事業	新規作成分は、基盤整備地区を中心に毎年度増加しており、今後も増加を見込んでいる。今後は、既存の地域農業マスタープランの見直しを並行して行う。	90.7%
4	57	1	1	4	水田整備率	農業基盤整備の状況を示す指標	%	40.1	40.6	46.1	一関農村整備センターの情報による	毎年1ポイントの増を目指す	県営整備事業、団体営整備事業等	現状は、国平均(64.3%)、県平均(51.5%)と比べ大幅に下回っている。基盤整備事業を積極的に推進し、水田整備率の増加を目指したが、農業農村整備事業への国予算の大幅減の影響により、水田整備が遅れている。	88.1%
5	57	1	1	5	農用地の利用集積率	農用地の担い手への流動化を示す指標	%	39.1	42	45.7	担い手の農地利用集積状況調査による	岩手県「農地集積の現状と目標」の伸び率に準ずる	機構集積協力金	平成26年度から開始した農地中間管理事業により、基盤整備地区を中心に利用集積が進んだものの、中山間地域は受け手の確保が難しい状況である。今後は、基盤整備事業と連携した利用集積を進めるほか中山間地域の受け手の掘り起しに努める。	91.9%
6	57	1	1	6	農業振興地域内の農用地	農地が有効に利用されているかの指標	ha	19,803	19,824	19,705	一関農業振興地域整備計画農用地利用計画による	国の定める確保すべき農用地等の面積の目標に準ずる	農業振興地域整備計画策定事業	平成27年度に国の中山間地域直接支払制度(第4期)が始まり、交付金の加入要件である農用地区域への編入が増加した。平成28年度以降は、宅地化等による農用地区域からの除外が主になるため、農用地面積の減少を見込んでいる。	100.6%
7	57	1	1	7	6次産業化事業化件数	生産・加工・販売を実施している生産者・団体等を示す指標	件	54	71	66	加工販売している施設を対象とする。	毎年2件の増を目指す	農林業6次産業化促進支援事業	これまでの6次産業化事業や農商工連携の取り組みにより事業化が進んだ。ただし、今後、事業者の高齢化が進み、事業件数の維持が困難になるものと思われることから、既存組織へのアドバイス等の事業を継続し行う。	107.6%
8	57	1	1	8	振興作物(野菜)の出荷量	農業の生産規模(出荷量)を示す指標	t/年	4,596	4,491	5,056	JAいわて平泉データによる	JAいわて平泉「販売計画」の目標の伸び率を目指す	野菜花き生産振興事業	気象災害の影響を受け取量の減少がみられたが、今後も継続して新規栽培者の確保、大規模生産者の育成を支援していく。	88.8%
9	57	1	1	9	振興作物(花き)の出荷量	農業の生産規模(出荷量)を示す指標	千本/年	12,790	10,722	13,685	JAいわて平泉データによる	JAいわて平泉「販売計画」の目標の伸び率を目指す	りんどう優良品種緊急新植事業費補助金	平成28年は、小菊の大規模生産者が亡くなったため、前年度と比較し大きな減少となった。高齢化や新規生産者の伸び悩み等があるが、生産面では県等の補助事業の活用、販売面では地産外販事業等を活用したPRの実施により、生産者の支援を行う。	78.3%
10	57	1	1	10	振興作物(果樹)の出荷量	農業の生産規模(出荷量)を示す指標	t/年	1,836	830	1,891	JAいわて平泉データによる	JAいわて平泉「販売計画」の目標の伸び率を目指す	果樹経営支援対策事業(産地協議会事業)	生産者の高齢化、担い手不足による。今後は、国庫事業を活用し、優良品種及びおい化への改植事業を推進していくとともに、作業軽減を図り、産地を維持していく。	43.9%
11	57	1	1	11	和牛子牛出荷頭数	農業の生産規模(出荷量)を示す指標	頭/年	3,577	3,383	3,200	JAいわて平泉データによる	減少傾向であることから減少率を10%程度に止める	繁殖牛生産振興対策事業	子牛市場の高値安定が続いていることで、若い担い手を中心に規模拡大を志向する者が増えているが、高齢化等により飼養を中止する小規模経営体も多く、頭数確保に結び付いていない状況にある。	105.7%
12	57	1	1	12	肉用肥育牛出荷頭数	農業の生産規模(出荷量)を示す指標	頭/年	1,213	1,014	1,100	JAいわて平泉データによる	減少傾向であることから減少率を10%程度に止める	肥育素牛地域内保留対策事業	全国的な和牛子牛の減少に伴い、市場の引き合いが強まり、肥育素牛の価格が高騰し素牛を買えない状況が続く、出荷頭数は減少している。今後、飼養頭数が減ることで出荷頭数は1,000頭を下回る見込みである。	92.2%
13	57	1	1	13	生乳の出荷量	農業の生産規模(出荷量)を示す指標	t/年	13,754	14,154	13,200	JAいわて平泉データによる	減少傾向であることから減少率を4%程度に止める	酪農振興総合対策事業	牛群検定事業を活用し、牛群、個体の能力向上に努め、生産戸数、頭数は減少しているものの、個体乳量の向上等により減少率を最小限に止めている。	107.2%

No.	計画書頁	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度 末現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの	◎H28年度末数値の状況に対する評価 (目標数値 (H32年度末) に対する進捗状況及び今後の見通し)	H28年度末 進捗率 (⑩/⑥)
14	57	1	1	14	間伐実績	森林の整備状況を示す指標	ha	566	297	600	一関農林振興センターデータによる	おおむね6%増を目指す	公有林整備事業、森林整備総合事業費補助金、森林整備加速化・林業再生基金事業等、環境の森整備事業、その他造林事業	計画的な間伐の実施に努めているものの、木材価格の低迷等により高齢級での間伐が進まない状況にある。また、平成27年度より森林整備に係る国庫補助内示等が激減し、予定していた間伐を実施することができず、計画を下回った。国の予算が縮小傾向にあるため、再造林とのバランスを考え、可能な限り間伐を推進していく。また、広報誌や市HPを活用し、間伐による環境への効果や間伐作業に対する支援内容について、市民に対し周知を図る。	49.5%
15	57	1	1	15	燃料用チップ生産量	地域木材の利活用状況を示す指標	BD t /年	25,000	25,793	25,900	管内チップ工場データによる	おおむね4%増を目指す	公共施設における木質チップボイラー等の導入。	花巻バイオエネジーへの供給が平成29年1月から開始。また、今後は30年4月開校を予定する千厩小学校のボイラー用チップの利用による増加など、平成30年度から増加傾向となる見込み。	99.6%
16	61	1	2	1	製造業の製造品出荷額	企業の生産状況を示す指標	億円/年	2,016	—	2,200	工業統計調査	東日本大震災前 (H22) の水準を目指す※現状はH25	地域内発型産業創出事業	※本指標は、工業統計の数値を用いており、平成27年の実績値は、平成29年12月末までに、平成28年経済センサス調査の結果(確報)として公表予定。平成28年実績値については平成29年工業統計調査の結果として平成30年以後に公表予定。	
17	61	1	2	2	(公財) 岩手県南技術研究センター試験分析件数	高い品質を求める姿勢の高まりを読みとる指標	件/年	910	1,099	900	(公財) 岩手県南技術研究センター実績調査による	毎年、同程度の試験分析件数を目指す	(公財) 岩手県南技術研究センター補助	新たな機器を整備したことに伴い、企業等からの分析依頼が増加するとともに、技術員2名体制が定着したことにより、処理能力も増加した。	122.1%
18	61	1	2	3	品質管理検定合格者数	人材育成の成果を読みとる指標	人	541	677	1,080	実績による	毎年90人の増を目指す	ものづくり産業振興事業	企業訪問やHP等により市内実施の周知を図り、資格取得支援のための講座を実施したが、市内受講者と合格者は減少した。企業訪問やHP等により市内企業に対し、更なる周知を図り、受検者の増加を図る。また、検定の資格取得支援講座の回数を増やし、内容を充実させる等、合格者の増加に繋がるよう支援する。	62.7%
19	61	1	2	4	研究機関等との共同研究数	技術力、研究開発力の向上等を目指す姿勢の高まりを読み取る指標	件/年	2	11	5	研究機関等への実績調査による	2.5倍を目指す	ものづくり産業技術開発推進事業	国の加速化交付金を活用した共同研究に要する経費の補助や、研究機関と企業のシーズ・ニーズのマッチング支援などにより、共同研究の促進が図られた。研究機関のシーズの周知によるシーズ・ニーズのマッチング、共同研究事例の紹介、共同研究による商品開発セミナーなどにより、引き続き企業の共同研究意欲の喚起を図る。	220.0%
20	61	1	2	5	誘致企業数	就労の場の増加を示す指標	社	21	22	33	実績による	毎年2社の増を目指す	狐禅寺貸し工場整備事業	企業訪問、物件視察対応等により誘致折衝を行ったほか、展示会出展など多様な誘致活動を展開し、1社の新規立地があった。今後も関係機関等と連携して企業訪問及び展示会出展等の誘致活動を展開し、HPや展示会等により市の立地環境や各種優遇制度を広く情報発信するとともに、物件情報の収集、提供を行う。	66.7%
21	61	1	2	6	製造業事業所数 (従業員4人以上)	就労の場の確保を示す指標	社	263	—	280	工業統計調査	東日本大震災前 (H22) の水準を目指す※現状はH25	地域内発型産業創出事業	※本指標は、工業統計の数値を用いており、平成27年の実績値は、平成29年12月末までに、平成28年経済センサス調査の結果(確報)として公表予定。平成28年実績値については平成29年工業統計調査の結果として平成30年以後に公表予定。	
22	64	1	3	1	市等制度資金利用件数	中小企業の経済活動の活発さを表す指標	件/年	564	409	620	実績による	おおむね10%増を目指す	中小企業振興資金貸付預託金	利子補給補助金や保証料補給補助金により貸付を促進しているが、民間融資の貸付レートが相対的に低いこと、民間資金の供給が潤沢であるため、市の資金利用が伸びないと考えられる。	66.0%
23	64	1	3	2	商店街空き店舗率	中心市街地の活性化対策の効果を表す指標	%	25.88	26.02	23.29	空き店舗調査	2.59ポイントの減を目指す	商店街活性化補助金 (空き店舗入居支援)	空き店舗入居支援制度により空き店舗に入居する店舗は増加しているが、閉店もあり、空き店舗率の改善には至らなかった。商工会議所との連携により、個店の事業継承も支援するなど、空き店舗が増加しない取組を進める。	減少目標 89.5%
24	64	1	3	3	商店街の街路灯のLED化率	商店街の省エネルギー化を表す指標	%	55.4	73	100	実績による	100%を目指す	商店街低炭素街路灯導入事業補助金	商店街街路灯をLED化する際の工事費の2分の1を補助しているが、規模の小さい財政力が乏しい商店街等がLED化未了となっている。今後は、年次計画でLED化を進め、また、商店街としての形態がない団体については、防犯灯へ移行するなどの対策を講じる。	73.0%
25	67	1	4	1	新規高卒者の管内就職率	若者の地元定着状況を示す数値	%	51.8	48.5	60.0	ハローワークの職業紹介状況により集計	8.2ポイントの増を目指す	若者地元就業定着支援事業	関係機関と連携し各種施策の実施により48.5%が地元就職に繋がった。地元企業の理解を深める取り組みなど、今後も各種施策の実施及び関係機関との連携を図っていく。	80.8%

No.	計画書頁	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの	◎H28年度末数値の状況に対する評価 (目標数値 (H32年度末) に対する進捗状況及び今後の見通し)	H28年度末進捗率 (⑩/⑥)
26	67	1	4	2	職業訓練施設における訓練受講者数	職業訓練施設を活用した労働者の技能習得及び職業能力開発訓練の機会の拡充を示す数値	人/年	1,730	1,849	1,820	各施設報告により集計	おおむね5%増を目指す	職業訓練協会補助金	短期訓練などにより受講者が増加した。今後も関係機関と連携し、訓練内容の充実や各種訓練の周知等により、訓練受講者の確保を図っていく。	101.6%
27	71	1	5	1	観光入込客数	観光業の振興対策の状況を示す指標	万人回/年	210	210	230	各施設などからの報告による	東日本大震災前 (H22) の水準を目指す	観光振興事業費	平泉町等との広域連携により観光客の誘致、各種イベントの定着化により集客増加を図るとともに、受入体制の整備と冬期間の誘客促進に努める。	91.3%
28	71	1	5	2	宿泊者数	観光業の振興対策の状況を示す指標	万人/年	10	9	11	各施設などからの報告による	10%増を目指す	観光振興事業費	旅行形態が団体旅行から個人旅行に変化していることなどから、国内の宿泊者数は減少傾向にあるものの、インバウンド需要が増加傾向にあることから、宿泊者数全体としては横ばいから微増で推移するものと見込まれる。	81.8%
29	71	1	5	3	一関温泉郷入込客数	観光業の振興対策の状況を示す指標	万人回/年	29	27	32	温泉郷各施設からの報告による	おおむね10%増を目指す	伊達な広域観光推進協議会負担金	大型施設温泉施設の休業などの影響により減少している。引き続き、一関温泉郷協議会と連携しながら、各種イベントなどでPRを行い観光客誘致に努める。	84.4%
30	71	1	5	4	教育旅行入込客数	体験型観光の振興対策の状況を示す指標	人回/年	9,392	10,007	10,300	各施設などからの報告による	おおむね10%増を目指す	伊達な広域観光推進協議会負担金	引き続き、関係団体との連携による北海道・関西方面からの誘致を図る。	97.2%
31	71	1	5	5	観光ボランティア登録者数	観光客の受け入れ態勢の状況を示す指標	人	70	78	75	各団体の会員数	現状維持を目指す	観光ガイド事業費	引き続き、登録者数拡大に向けた勧誘活動及び育成活動を実施していく。	104.0%
32	71	1	5	6	外国人観光入込客数	観光客の受け入れ態勢の状況を示す指標	人回/年	5,867	13,565	10,000	各施設などからの報告による	おおむね倍増を目指す	インバウンド推進事業費	旺盛なインバウンド需要に支えられた。引き続き、海外等のプロモーション活動の強化を図るなど情報発信と受入体制整備に努め、インバウンド誘致を図る。	135.7%
33	71	1	5	7	骨寺村荘園交流施設利用者数	骨寺村荘園遺跡の活用の状況を示す指標	人/年	27,482	29,162	36,500	施設からの報告による	毎年おおむね5%増を目指す	骨寺村荘園遺跡世界遺産登録推進事業	平成27年度は胆沢ダムから一関市へ通じる栗駒焼石ほっとラインが開通した影響等で利用者数が約10%増加したが、平成28年度はその反動もあり27年度からは若干減少する結果となった。リピーターと冬期間の利用拡大を図る。	79.9%
34	71	1	5	8	ニューツーリズム実践件数	体験型観光の受け入れ態勢の状況を示す指標	件	138	156	198	いちのせきニューツーリズム協議会農家民泊受入登録数	毎年10件の増を目指す	ニューツーリズム推進体制整備事業	平成27年度と比較し、目標設定の10件増を達成した。今後、定年退職者など新たな取組の可能性のある人に広く情報を提供し参画を募っていく。	78.8%
35	71	1	5	9	ニューツーリズム等による交流人口	体験型旅行の受け入れの状況を示す指標	人	830	601	1,310	県教育旅行実績調査	毎年80人の増を目指す	ニューツーリズム推進体制整備事業	受入人数が減少したが、平成29年度は900名超の受入を予定しており、今後も受入人数の増加が見込まれる。周知活動を行うほか、継続的に一関市を旅行先に選んでもらえるように、学校の要望を把握していく。	45.9%
36	75	2	1	1	姉妹都市、友好都市等の交流回数	市民の都市交流を示す指標	回	29	43	31	交流事業の回数	おおむね5%増を目指す	地域間交流事業	高齢化や少子化に伴い農村部のホームステイの受け入れや事業参加人数に課題はあるが、交流事業が継続して実施され、交流地域との絆は深まってきている。姉妹都市・友好都市においても、新たな分野での交流事業について、少しづつ発展させてきている。各事業において、回数だけでなく交流内容の充実と交流人口の増に向けた創意工夫が必要である。	138.7%
37	75	2	1	2	国際交流団体の連携組織数	国際交流団体の連携状況を示す指標	団体	0	1	1	実態による	国際交流団体の連携組織の設立を目指す	国際交流推進事業	市内にある6団体の意見交換の場として、国際交流団体連絡会議を設置し、事業や課題について情報交換ができています。今後は、各協会の高齢化や人材不足など共通課題の解決と、市の国際交流の推進のため、より一層の情報交換と協議を重ね、互いの役割を明確にして事業に取り組んでいく。	100.0%
38	75	2	1	3	異文化交流事業の回数	市民の異文化交流を示す指標	回	24	26	25	市が支援している異文化交流事業の回数	おおむね5%増を目指す	国際交流推進事業	現在、市内6つの国際交流団体が実施する交流事業を実施している。今後、この事業の継続と、行政が実施する市全域を対象とした多文化共生推進事業の機会を増やしていく。	104.0%
39	79	2	2	1	市道改良率 (全路線)	市道の整備状況を示す指標	%	54.0	54.6	55.0	市道台帳データによる	1.0ポイント増を目指す	道路新設改良事業、広域基盤整備事業	順調に推移している。今後も交付金等を活用した予算確保に努め、達成を目指す。	99.3%
40	79	2	2	2	市道改良率 (1、2級市道)	主要な市道の整備状況を示す指標	%	92.0	92.1	92.4	市道台帳データによる	0.4ポイント増を目指す	道路新設改良事業、広域基盤整備事業	順調に推移している。今後も交付金等を活用した予算確保に努め、達成を目指す。	99.7%
41	79	2	2	3	市道舗装率 (全路線)	市道の整備状況を示す指標	%	52.2	52.6	53.6	市道台帳データによる	1.4ポイント増を目指す	道路舗装新設事業	順調に推移している。今後も交付金等を活用した予算確保に努め、達成を目指す。	98.1%
42	79	2	2	4	市道舗装率 (1、2級市道)	主要な市道の整備状況を示す指標	%	92.2	92.3	92.7	市道台帳データによる	0.5ポイント増を目指す	道路舗装新設事業	順調に推移している。今後も交付金等を活用した予算確保に努め、達成を目指す。	99.6%
43	82	2	3	1	一ノ関駅乗車数 (1日当たりの乗車数)	公共交通の利用を示す指標	人/日	4,574	4,476	4,855	J R 東日本公表データによる	毎年1%増を目指す	一関市拠点駅推進協議会補助金	一関市拠点駅推進協議会を通じ、利用増進に向けた事業の実施、一ノ関駅停車の新幹線増便要請などに取り組む。	92.2%
44	82	2	3	2	市営バスの年間利用者数	市営バスの利用を示す指標	人/年	185,906	170,270	195,201	実績による	5%増を目指す	市営バス事業、バス運行事業費補助金	沿線の人口減少とモータリゼーションの進展などにより、バス利用者が減少している。一関市公共交通総合連携計画に掲げる地域計画の推進を図るとともに、バス利用状況が改善しない場合は、バスに代わるデマンド型乗合タクシー等の導入を検討するなど、対策を講じていく。	87.2%

No.	計画書頁	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年 度末時点)	⑩ H28年度 末現在	⑥ 目標数値 (平成32年度 末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの	◎H28年度末数値の状況に対する評価 (目標数値 (H32年度末) に対する進捗状況及び今後の見通し)	H28年度末 進捗率 (⑩/⑥)
45	84	2	4	1	公衆Wi-Fi利用件数	市民センター等の公共施設に設置した公衆Wi-Fiの利用を示す指標	件	0	67,752	11,000	実績による	市民センター利用者目標数(541,112人)の2%を目指す	地域情報化推進事業	目標達成済 (当初の想定を超える利用があったため)	615.9%
46	84	2	4	2	市の公式ホームページのアクセス件数	市の公式ホームページの閲覧状況を示す指標	千件/年	2,186	1,782	2,300	実績による	毎年おおむね1%増を目指す	市政情報発信事業	情報発信手段の多様化により、ホームページのアクセス件数は微減の傾向にある。旧来のページのアクセス数は例年通りであったが、28年度は災害が少なかったことが要因と考えられる。引き続き、検索しやすいHPを目指し、情報の更新を徹底するとともに、住民に必要とされる情報の速やかな発信に努める。	77.5%
47	86	2	5	1	地域協働体の設立数	地域づくりの推進役を担う組織の設立状況を示す指標	団体	18	32	33	登録数による	全市民センターの管轄区域内での地域協働体の設立を目指す	地域協働体活動費補助金	市内のほとんどの市民センターの管轄区域内で地域協働体が設立され、特色ある地域づくり活動に取り組んでいる。今後、未設立の地域に対して継続して支援していく。	97.0%
48	86	2	5	2	自治会等活動費総合補助金活用団体数	自治会活動の状況を示す指標	団体	410	444	468	実績による	自治会登録団体全ての活用を目指す	自治会等活動費総合補助金	自治会が年間を通じて取り組む活動に対し、本補助金が大いに活用されている。徐々にではあるが、事業実施団体も増加してきている。	94.9%
49	86	2	5	3	地域おこし事業実施団体数	市民による地域おこし活動の状況を示す指標	団体	34	27	38	実績による	10%増を目指す	地域おこし事業	平成27年度に地域協働体活動費補助金の原資として予算をスライドさせたことから、予算額も減少した。広報やホームページ以外にも広く周知するよう取り組む。	71.1%
50	88	2	6	1	転入者数	移住状況を示す指標	人	2,697	2,584	2,800	実績による	おおむね5%増を目指す	移住定住環境整備事業	移住者の住宅取得に対する補助制度や、緑のふるさと協力隊、地域おこし協力隊制度による移住の実績はあるが、転入者数の全体を底上げするまでには至っていない。転入者の減少に歯止めをかけるため、各担当部課において取り組んでいる施策の充実を図っていく。	92.3%
51	88	2	6	2	空き家バンクの登録件数	移住者受け入れのための体制整備を示す指標	件	8	22	20	実績による	2.5倍を目指す	移住定住環境整備事業	Aランク空き家所有者に空き家バンクの情報提供を行った結果、登録が進んだ。周知活動を継続し、空き家バンクへの登録を引き続き促していく。	110.0%
52	88	2	6	3	結婚祝金交付件数	結婚活動支援状況を示す指標	件/年	1	2	5	実績による	5倍を目指す	結婚活動支援事業	H27年度中の成婚カップルが交付対象であり、縁結び支援員の仲介によるもの、結婚活動サポートセンター(婚活イベント)の事業によるものそれぞれ1件となった。成婚実績が増えるよう現制度を見直ししながら、引き続き結婚支援を進めていく。	40.0%
53	88	2	6	4	いちのせき結婚活動サポートセンターの会員登録数	結婚活動支援状況を示す指標	人	324	885	500	実績による	おおむね50%増を目指す	結婚活動支援事業	イベント参加者の会員登録や事業チラシの回覧などにより会員登録数が増加した。増加した会員数に応じた婚活イベントの計画や、カップル成立後の支援のあり方を検討しながら結婚希望者を支援していく。	177.0%
54	92	3	1	1	特定不妊治療を受けている方への助成件数	特定不妊治療を受けている方への助成を示す指標	人	66	65	70	実績による	おおむね6%増を目指す	不妊に悩む方への特定治療支援事業	1年おきに助成人数に波がある状況だが、今後も制度の周知を図っていく。	92.9%
55	92	3	1	2	妊婦健康診査受診率	出産までに必要な妊婦健康診査を受ける人の割合を示す指標	%	86.2	85.9	90	実績による	3.8ポイントの増を目指す	妊婦健康診査事業	未受診者のほか、予定日より早い出産や入院などで妊娠36週目以降の受診率が低下する。妊娠届等の際に期間内に受診するよう指導する。	95.4%
56	92	3	1	3	子育て相談件数	子育て相談の状況を示す指標	件/年	168	763	840	実績による	5倍を目指す	発達相談、発達支援教室	子育て支援センターの開設により相談できる環境が整ったこと、また、子育て支援センターで発達支援教室を始めたこと、臨床心理士を採用したことにより、件数が増加した。引き続き相談件数の増を図るとともに、発達支援教室の事業を拡大し相談する機会を広げるなど、支援環境の充実を努める。	90.8%
57	92	3	1	4	ファミリーサポートセンター利用者数	ファミリーサポートセンターの利用状況を示す指標	人/年	1,285	2,075	1,600	実績による	おおむね25%増を目指す	一関ファミリー・サポートセンター事業	登録会員数が増加していることから、今後も利用は増加傾向にあると見込まれる。	129.7%
58	92	3	1	5	認定こども園数	認定こども園の設置状況を示す指標	園	6	10	13	実績による	各地域で1園以上の設置を目指す	施設型給付費等支給事業	今後の見通しは、公立幼稚園の統廃合及びこども園化の進捗状況による。	76.9%
59	92	3	1	6	待機児童数	待機児童の状況を示す指標	人	43	51	0	実績による	子ども・子育て支援事業計画に基づく	利用者支援事業	小規模保育施設等の認可による定員増、保育士の人材育成に係る補助、利用者支援専門員の配置などにより、H29年4月1日現在の国基準による待機児童数は0人となった。引き続き、保育士確保への支援及び地域型保育事業(家庭的保育事業)の開設への支援などを図りながら、入所調整を進める。	減少 目標 0.0%
60	92	3	1	7	放課後児童クラブ登録児童数	放課後児童クラブの利用児童数を示す指標	人/年	807	827	993	実績による	利用登録が見込まれる児童全員分の定員確保を目指す	放課後児童健全育成事業	利用希望者数に対応するための施設整備や児童クラブ新設により登録者数は増加する見込みである。	83.3%

No.	計画書頁	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度 末現在	⑥ 目標数値 (平成32年度 末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの	◎H28年度末数値の状況に対する評価 (目標数値 (H32年度末) に対する進捗状況及び今後の見通し)	H28年度末 進捗率 (⑩/⑥)
61	92	3	1	8	放課後児童クラブと放課後子ども教室が一体的又は連携して事業を行う箇所数	放課後児童クラブの児童が放課後子ども教室の教育活動プログラムに参加できることを示す指標	箇所	2	3	8	実績による	各地域で1箇所以上の実施を目指す	放課後子ども教室事業	子ども教室開設場所や開催方法について、学校統合の状況も考慮し、協議検討を進めていく。	37.5%
62	97	3	2	1	全国学力・学習状況調査の小学校算数A・Bの正答率(全国平均を100としたときの割合)	学力定着状況を示す指標	%	98.6	99.3	100.0	全国学力・学習状況調査	全国平均正答率を目指す	全国学力・学習状況調査	平均正答率が全国を下回る問題の中には、無回答が見られ、その原因として、考えの根拠となる知識の習得と活用が不十分であることが挙げられる。特に小学校算数Bの問題においては、知識の活用が求められるため、それに対応できる学力を身に付けるための授業改善に今後も取り組んでいく。	99.3%
63	97	3	2	2	全国学力・学習状況調査の中学校数学A(主として「知識」に関する問題)の正答率(全国平均を100としたときの割合)	学力定着状況を示す指標	%	92.9	90.9	100.0	全国学力・学習状況調査	全国平均正答率を目指す	全国学力・学習状況調査	平均正答率が全国を下回る原因の多くは基礎的・基本的な学力の定着が不十分であることが挙げられる。中学校数学Aの問題においては、実生活において不可欠である知識・技能が求められるため、身に付けておかなければならない学力を定着させるための授業改善に今後も取り組んでいく。	90.9%
64	97	3	2	3	「ことばの時間」を設定し、ことばの学習に取り組んだ小学校の割合	「ことばの時間」を設定し、ことばに親しむ活動への取り組み状況を示す指標	%	0.0	9.1	100.0	実績による	全小学校での実施を目指す	ことばの響き	計画的に実施校を追加していくこととしており、平成28年度3校、平成29年度6校、平成30年度は全校実施とする。現在、平成30年度から始まる「ことばの時間」について、どの時間帯に設定するかを全校から提出してもらい、各校において計画を立ててもらっている。	9.1%
65	97	3	2	4	「ことばの先人」の学習に取り組んだ学校の割合	「ことばの先人」の学習への取り組み状況を示す指標	%	41.2	75.8	100.0	実績による	全小学校での実施を目指す	ことばの先人	教育施設(一関博物館、石と賢治のミュージアム、芦東山記念館)を積極的に活用するとともに、「ことばの先人出前講座」を行い、ことばを通して人々に影響を与えた先人について学び、ことばに親しみ、ことばの大切さや面白さなどについて実感することができた。平成29年度は、11校で「ことばの先人出前講座」を行う計画であり、また、来年度は全小学校(28校)でことばのテキストを使用し「ことばの先人」について学ぶ予定である。さらに、未実施校については、平成32年度までに、全校実施の見込みである。	75.8%
66	97	3	2	5	情報通信技術を活用して学習指導を行った小学校の割合	PC等の活用による学習指導状況を示す指標	%	64.7	69.7	70.0	全国学力・学習状況調査	5.3ポイントの増を目指す	ソフトウェアライブラリーの整備・活用	各種研修会や校内研究会での研修を行った結果、情報通信技術を活用した学習指導ができる市内小中学校の教員の割合は約70%となっている。学力向上につながる情報通信技術の効果的な活用について引き続き指導、支援していくとともに、デジタル教材の充実を図っていく。	99.6%
67	97	3	2	6	情報通信技術を活用して学習指導を行った中学校の割合	PC等の活用による学習指導状況を示す指標	%	50.0	64.7	60.0	全国学力・学習状況調査	10ポイントの増を目指す	ソフトウェアライブラリーの整備・活用	各種研修会や校内研究会での研修を行った結果、情報通信技術を活用した学習指導ができる市内小中学校の教員の割合は約70%となっている。学力向上につながる情報通信技術の効果的な活用について引き続き指導、支援していくとともに、デジタル教材の充実を図っていく。	107.8%
68	97	3	2	7	学校緊急情報相互連絡システム登録率	メール配信サービスの利用状況を示す指標	%	96.0	118.0	99.0	実績による	ほぼ全ての保護者の登録を目指す	学校緊急情報相互連絡システム運用事業	利用が定着し、一家庭で複数の家族が登録するようになった。引き続き、両親・祖父母等の登録を促すため、利用登録方法を分かりやすく説明したパンフレットを作成し、利用者の拡大を図る。	119.2%
69	100	3	3	1	少年事業参加者数	学びの意欲化を図る指標	人/年	30,866	30,468	31,000	実績による	少子化を踏まえ現状維持を目指す	市民センター事業	少子化により参加者数が減少しているため、事業内容等を見直し、現状を維持していく。	98.3%
70	103	3	4	1	市民センターにおける生涯学習活動利用者数	市民の生涯学習活動状況を示す指標	人/年	233,929	303,356	240,000	市民センターにおける社会教育事業及び生涯学習活動利用者数	人口減少を踏まえ現状維持を目指す	市民センター事業	市民の生涯学習への関心が高まったことにより、目標値を達成することができた。今後も啓発を行い、生涯学習の推進を図っていく。	126.4%
71	103	3	4	2	図書館利用登録者数	読書意欲を図る指標	人	38,314	47,326	56,000	実績による	人口ビジョンで展望したH32人口のおおむね50%を目指す	図書館機能の充実	順調に登録者数を伸ばしている。情報発信に力を入れ、さらなる利用登録者増加へつなげる。	84.5%
72	103	3	4	3	図書貸出冊数	市民の読書環境の充実を示す指標	冊・点/人	7	7.9	10	実績による	市民一人当たり年間3冊・点の増を目指す	図書館機能の充実	H27からH28の伸び率は微増。今後とも多様な読書ニーズに対応できるよう蔵書資料の充実にも努めるとともに、配本所や移動図書館車などのアウトリーチサービスの充実によって、潜在的利用者の掘り起こしを図る。	78.5%
73	103	3	4	4	博物館入館者数	文化・歴史に触れ学ぶ機会を示す指標	人/年	10,775	14,834	12,000	実績による	月平均1,000人の入館を目指す	博物館機能の充実	企画展・テーマ展に、市内、県内だけでなく、他県の方々にも入館いただき実績を伸ばした。今後も市民以外の方々にも興味を持ってもらえるような企画に取り組む。	123.6%
74	145	3	5	1	文化センター利用件数	芸術文化活動の活動状況を示す指標	件/年	1,115	1,145	1,200	実績による	人口減少を踏まえ現状維持を目指す	文化センター管理運営事業	外壁工事の影響により、H27年度に比べ若干ではあるが利用者数が減少したものの平成26年度実績を上回った。利用件数の増加に繋がるよう、施設運営をしていく。	95.4%
75	105	3	5	2	芸術鑑賞事業の開催回数	優れた芸術文化に親しむ機会の提供を示す指標	回/年	9	5	10	実績による	人口減少を踏まえ現状維持を目指す	芸術文化振興事業	各種補助事業等を活用しながら開催事業を検討する。	50.0%
76	105	3	5	3	市が関わるスポーツ教室開催回数	市民のスポーツへの取り組み状況を示す指標	回/年	38	38	38	実績による	人口減少を踏まえ現状維持を目指す	生涯スポーツ推進	一関市体育協会への委託事業でヨガなどのスポーツ教室を行っているが参加者が少ない教室もあり、参加者のニーズの把握に努め、開催時期などを考慮しながら事業展開を図っていく。	100.0%

No.	計画書頁	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの	◎H28年度末数値の状況に対する評価 (目標数値 (H32年度末) に対する進捗状況及び今後の見通し)	H28年度末進捗率 (⑩/⑥)
77	105	3	5	4	市営スポーツ施設利用者数	市営スポーツ施設の利用状況を示す指標	人/年	924,520	887,606	1,000,000	実績による	おおむね10%増を目指す	体育施設管理	人口減少の影響もあり利用者数が伸び悩んでいるが、今後も施設を利用しやすい環境づくりやサービスの向上を図る。	88.8%
78	105	3	5	5	市外の選手も参加するスポーツ大会参加者数	市営スポーツ施設で行う大会への参加状況を示す指標	人/年	17,928	24,745	20,000	実績による	おおむね10%増を目指す	一関国際ハーフマラソン大会開催	いわて国体の開催、ハーフマラソン大会の参加者の増、新規スポーツ大会の開催などにより参加者数が増加した。今後も種目別競技協会等と連携し大会の誘致を図っていく。	123.7%
79	107	3	6	1	人権啓発事業を実施した小中学校の割合	子どもへの人権教育・啓発の取り組みを示す指標	%	14	26	100	実施状況の把握による	全小中学校での実施を目指す	人権啓発活動地方委託事業	H28も市内中学校5校において人権の花を贈呈し、子どもへの人権教育・啓発の取り組みを実施した。	26.0%
80	107	3	6	2	男女共同参画サポーター認定者数	男女共同参画意識の醸成を示す指標	人	67	73	91	岩手県からの認定者通知による	毎年4人の増を目指す	男女共同参画推進事業	H28年度新規で4名認定された。男女共同参画への理解を深めるとともに、制度や養成講座受講者募集について、多様な手段と多くの機会を捉えて周知していく。	80.2%
81	107	3	6	3	男女それぞれの委員数が委員定数40%以上である審議会等の数の全審議会等に対する割合	女性の市政への参画を示す指標	%	33.3	44.4	60.0	実績による	おおむね倍増を目指す	男女共同参画推進事業	それぞれの審議会等を規定する法律、条例等による委員の選任基準を踏まえ、一関市審議会等委員への女性の参画促進指針により、未達成の審議会等について改善計画を立て、改善の取組を実施する。	74.0%
82	109	3	7	1	標柱・解説板の設置数	文化財保護意識の啓発に関する情報発信状況を示す指標	基	76	121	166	標柱・解説板設置数による	毎年15基の増を目指す	文化財標柱・解説板整備事業	標柱・解説板を設置し、文化財保護を図っている。引き続き、計画的に標柱・解説版を設置し、文化財の保護意識の啓発に努める。	72.9%
83	109	3	7	2	市内民俗芸能団体数	神楽・鹿踊りなど民俗芸能の伝承状況を示す指標	団体	57	56	57	民俗芸能団体調査	民俗芸能が途絶えず伝承されることを目指す	民俗芸能伝承調査研究事業	1団体重複計算による計数誤り。合計数56に変動なし。今後も民俗芸能が絶えず伝承されるよう支援に努める。	98.2%
84	111	3	8	1	小区画水田を活用した体験交流会への参加者数	骨寺村荘園遺跡の支援者数の状況を示す指標	人/年	331	407	500	田植え、稲刈り体験交流会の参加者数	おおむね50%増を目指す	骨寺村荘園遺跡保全活用事業	地元小・中学生や大学生の参加等により、概ね順調に参加者が増加している。	81.4%
85	111	3	8	2	骨寺村荘園交流施設利用者数	骨寺村荘園遺跡への来訪者数を示す指標	人/年	27,482	29,162	36,500	骨寺村荘園交流館、休憩所の利用者数	毎年おおむね5%増を目指す	骨寺村荘園遺跡世界遺産登録推進事業	平成27年度は胆沢ダムから一関市へ通じる栗駒焼石ほっとラインが開通した影響等で利用者数が約10%増加したが、平成28年度はその反動もあり27年度からは若干減少する結果となった。リピーターと冬期間の利用拡大を図る。	79.9%
86	115	4	1	1	環境基準の類型指定河川における基準値未達成河川数 (BOD値)	国・県が指定する類型河川 (北上川、磐井川、千厩川、砂鉄川、有馬川、金流川、久保川、猿沢川、黄海川) の水質状況を示す指標	河川	0	—	0	県河川水質測定結果による	すべての類型指定河川で水質基準 (BOD値) の達成を維持する	水質検査事務	※本指標は、県の測定結果による数値を用いており、平成28年末に公表予定。	
87	115	4	1	2	環境保全協定締結件数	環境汚染の未然防止及び環境保全に関する取組状況を示す指標	件	154	166	169	実績による	おおむね10%増を目指す	水質検査事務	おおむね順調であり、今後も新規事業者等に対し締結への協力を求めている。	98.2%
88	117	4	2	1	1人当たりの公園面積	公園の整備状況を示す指標	m ² /人	14.9	15.3	16.7	市が管理する都市公園、市公園の開設面積/住基人口	人口減少を踏まえ現状維持を目指す	公園整備事業	公園面積は増加しており、概ね順調に推移しており、今後も継続して整備していく。	91.6%
89	120	4	3	1	太陽光発電システム (10kw未満) 導入件数	設置状況を示す指標	件	1,980	—	3,500	資源エネルギー庁による	新エネルギービジョン導入目標値による	住宅用新エネルギー設備導入促進費補助金	※本指標は、資源エネルギー庁の統計データを用いており、平成29年末に公表予定。	
90	120	4	3	2	CO2排出量	地球温暖化対策の取組状況を示す指標	tCO2/年	795,400	—	684,101	統計データによる	省エネルギービジョン消費量目標値による※H24推計値	地球温暖化対策事業	※本指標は、資源エネルギー庁の統計データを用いており、平成29年末に公表予定。	減少目標
91	122	4	4	1	1人1日当たりの排出量 (一般廃棄物)	廃棄物の減量化の取組状況を示す指標	g/日	800	—	720	廃棄物処理実態調査による	10%減を目指す※H26は速報値	食品ロス対策事業、生ごみ減量機器購入事業補助金	※本指標は、資源エネルギー庁の統計データを用いており、平成29年末に公表予定。	減少目標
92	122	4	4	2	リサイクル率 (一般廃棄物)	廃棄物の再資源化への取組状況を示す指標	%	15.4	—	16.9	廃棄物処理実態調査による	1.5ポイントの増を目指す※H26は速報値	資源リサイクル事業 (有価物集団回収事業)	※本指標は、資源エネルギー庁の統計データを用いており、平成29年末に公表予定。	
93	125	4	5	1	長期優良住宅認定率	良好な住環境の促進を示す指標	%	7.9	21.9	9.2	実績による	1.3ポイントの増を目指す	長期優良住宅建築等計画認定申請手数料	長期優良住宅の着工件数は、大幅に増加している。	238.0%
94	125	4	5	2	景観まちづくり団体数	景観まちづくり活動状況の指標	団体	4	4	6	一関市景観まちづくり条例に基づき認定されている団体数	50%増を目指す	景観形成事業	景観まちづくり団体の推移は、伸び悩み傾向にあることから、目標達成に向けて景観まちづくり表彰を継続して行い、新たな団体の発掘に努める。地域の特性を生かした良好な景観形成に貢献している団体を表彰することにより、景観まちづくり団体の認定に向け進めていく。	66.7%
95	127	4	6	1	有収率	水道水の安定供給への取り組みを示す指標	%	78.5	80.4	82.0	決算統計による	3.5ポイントの増を目指す	水道事業	改善傾向にあるが、引き続き老朽化した配水管の調査、漏水防止作業及び計画的更新等により、安定した水道供給を目指す。	98.0%

No.	計画書頁	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの	◎H28年度末数値の状況に対する評価 (目標数値 (H32年度末) に対する進捗状況及び今後の見通し)	H28年度末進捗率 (⑩/⑥)
96	127	4	6	2	水道普及率	水道の使用割合を示す指標	%	87.9	88.4	90.0	水道普及状況による	2.1ポイントの増を目指す	水道事業	簡水整備区域内の未接続世帯の解消を進める。	98.2%
97	129	4	7	1	汚水処理人口普及率	下水道等による生活排水処理が可能な状況を示す指標	%	59.9	63.1	73.0	汚水処理施設整備状況による	13.1ポイントの増を目指す	公共下水道事業	この2年間で3.2ポイントの増であり、普及率を伸ばし生活環境の向上につながった。今後、下水道については投資可能額内での計画的な整備を進めるとともに、浄化槽の設置のPRや支援策を実施し、より一層の設置促進を図り、普及率の向上を目指す。	86.4%
98	134	5	1	1	医師修学資金貸付	将来の医療従事者の確保を示す指標	人	2	4	8	実績による	毎年1人の増を目指す	医師修学資金貸付事業	事業の周知などにより、順調に修学生を確保している。今後も事業の周知、進路情報を収集するなどして修学生の確保に努める。	50.0%
99	136	5	2	1	福祉教育に関する講座を実施した小中学校の割合	子どもへの福祉教育や相互理解への取り組みを示す指標	%	20	26	100	実績による	全小中学校での実施を目指す	人権啓発活動地方委託事業	H28も小学校1校で人権教室を実施。今後も市内小中学校で実施し、子どもへの人権啓発活動の実施に努める。	26.0%
100	136	5	2	2	就労開始や就労収入増により生活保護世帯から自立した世帯の割合	就労支援の取り組みによる生活保護世帯の自立割合を示す指標	%	4.1	3.03	5.0	実績による	0.9ポイントの増を目指す	自立支援プログラム、被保護者就労準備支援事業	生活保護世帯数が減少傾向にあり、一般的に就労が困難といわれる高齢者世帯及び障がい者世帯が増加傾向にある。その中で就労に伴う収入で自立した世帯は横ばいである。生活保護からの脱却を目指し、就労自立支援員による支援を続けるとともに、すぐに一般就労が難しい保護世帯においては、被保護者就労準備支援事業の活用、39歳までの若年層については一関若者サポートステーションの活用と、すみ分けを明確化し支援を進める。	60.6%
101	139	5	3	1	介護予防事業延べ参加者数	介護保険制度の理解と介護予防の推進状況を示す指標	人	33,711	33,991	55,000	実績による	法改正による増員(H29に20,000人)を含め、おおむね3%増を目指す	地域支援事業	二次予防として実施していたうつ訪問事業を介護予防事業としてではなく、保健師の個別訪問としたこと、転ばん塾と健口塾を統合したことにより、介護予防事業としての実績は減少した。今後は、二次予防について総合事業へのスムーズな移行を進める。	61.8%
102	139	5	3	2	高齢者見守りネットワーク協力事業所数	地域の見守り体制の充実を示す指標	事業所	—	35	50	高齢者見守りネットワーク事業協定締結事業所数による	宅配サービスを行っている全事業所との協定締結を目指す	高齢者見守りネットワーク事業	随時募集を行っていたが、3事業所からの申出のみであり、周知不足であった。今後はFMあすもや広報などの利用による効果的なPRに取り組み、協力事業所の増加を図る。	70.0%
103	139	5	3	3	介護担い手育成講座受講者数	高齢者を支える多様な介護担い手の育成状況を示す指標	人	15	49	135	実績による	毎年20人の増を目指す	介護担い手育成支援事業	参加者が増加傾向にあるが、引き続き、講座内容等の充実と効果的な周知により、参加者数の拡大を目指す。	36.3%
104	139	5	3	4	特別養護老人ホーム入所待機者数	介護サービス(居宅及び施設)の充実度を測る指標	人	167	132	0	特別養護老人ホーム入所待機者実態調査(岩手県保健福祉部長寿社会課)	一関地区広域行政組合が策定した第6期介護保険事業計画に基づく※H27.4.1現在	介護施設等整備事業費補助金 医療介護人材育成事業	第6期介護保険事業計画期間中に一定量の特別養護老人ホームや認知症グループホームが整備される見通しであることから、待機者解消に一定の効果があるものと見込んでいる。今後の施設整備にあつては、介護保険料負担との整合や介護人材の確保なども考慮する必要があることから、一関地区広域行政組合が策定する第7期計画と連携しながら、介護事業者に対し、施設整備補助金の交付や介護人材確保施策の推進により支援を行う。	減少目標 0.0%
105	139	5	3	5	老人クラブ加入率	高齢者の社会参加を示す指標	%	22	20.6	23	実績による	1ポイントの増を目指す	老人クラブ活動等補助金交付事業、老人クラブ連合会補助金交付事業、高齢者の生きがいと健康づくり事業	加齢による退会者の増加や新規加入者が見込めないことによる解散や活動停止などにより、会員の減少が続いている。今後単位クラブを中心に、イベントなどの周知や勧誘活動の推進による、若手会員の増加と活動の活性化に取り組む。	89.6%
106	139	5	3	6	シニア活動プラザ利用者数	シニア世代の社会参加、社会貢献活動の状況を示す指標	人/年	2,223	4,879	3,423	実績による	毎年200人の増を目指す	シニア活動プラザ運営事業	シニアフェスタの開催などにより、より多くの市民に施設や活動が認知され、目標値を大きく上回った。今後も、主催事業の充実を図るとともに、施設利用について効果的なPRに取り組み、新規利用者の増加を目指す。	142.5%
107	142	5	4	1	相談支援事業所数	相談状況を示す指標	事業所	7	10	11	実績による(一般相談件数/障がい者数)	おおむね50%増を目指す	障害者地域生活支援事業	今後は基幹相談支援センターを中心に現体制を維持し、相談支援の充実を目指す。	90.9%
108	142	5	4	2	児童発達支援サービス利用者の割合	児童発達支援サービス利用者数	%	3.6	5.0	4.0	実績による(児童発達支援サービス利用者数/未就学児数)	0.4ポイントの増を目指す	障害児通所等給付	発達相談体制の強化によりサービス利用者数が増えたことで割合が増えた。今後も発達相談体制の充実により、早期の支援を図る。	125.0%
109	142	5	4	3	福祉施設から一般就労への移行者数	障がい者の就労支援を示す指標	人	10	4	12	実績による	20%増を目指す	障害者地域生活支援事業	ハローワークや障害者就業・生活支援センター等と連携し、障がい者雇用についての理解をさらに進め、就業支援を推進するとともに、事業主への周知、企業訪問など自立支援協議会と連携しながら雇用の機会の拡大に務める。	33.3%
110	142	5	4	4	障がい福祉サービス(日中活動系)の利用者数	障がい者への地域支援を示す指標	人	836	872	986	実績による	毎年25人の増を目指す	障害者地域生活支援事業	相談支援体制の強化充実により各種サービス利用が図られた。今後も生活介護等のサービス利用の増加が見込まれる。	88.4%
111	142	5	4	5	障がい者福祉まつりの参加者数	障がい者との交流イベントへの参加状況を示す指標	人	2,775	1,000	2,895	実績による	毎年20人の増を目指す	障害者社会参加支援事業	H28は国体等のイベントと重なったこともあり大幅な減となった。今後は開催日の選定に配慮するとともに開催周知や団体等と連携を進めていく。	34.5%

No.	計画書頁	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年 度末時点)	⑩ H28年度 末現在	⑥ 目標数値 (平成32年度 末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの	◎H28年度末数値の状況に対する評価 (目標数値 (H32年度末) に対する進捗状況及び今後の見通し)	H28年度末 進捗率 (⑩/⑥)
112	145	5	5	1	胃がん検診受診率 (市実施分)	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	%	22.5	22.2	50	実績による (受診者数/対象者数)	がん対策推進基本計画に基づく	胃がん検診事業	これまでの取組に加えて、40歳、50歳に受診勧奨を実施。未受診者へ再勧奨を実施。検診会場での託児サービスや、土日の検診日の設定等、受診しやすい環境を整えることで、受診率の向上が期待できる。	44.4%
113	145	5	5	2	大腸がん検診受診率 (市実施分)	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	%	30.5	29.6	50	実績による (受診者数/対象者数)	がん対策推進基本計画に基づく	大腸がん検事業	これまでの取組に加えて、40歳、50歳に受診勧奨を実施。未受診者へ再勧奨を実施。検診会場での託児サービスや、土日の検診日の設定等、受診しやすい環境を整えることで、受診率の向上が期待できる。	59.2%
114	145	5	5	3	肺がん検診受診率 (市実施分)	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	%	26.2	29	50	実績による (受診者数/対象者数)	がん対策推進基本計画に基づく	肺がん検診事業	やや受診率は向上した。これまでの取組に加えて、40歳、50歳に受診勧奨を実施。未受診者へ再勧奨を実施。検診会場での託児サービスや、土日の検診日の設定等、受診しやすい環境を整えることで、受診率の向上が期待できる。	58.0%
115	145	5	5	4	子宮がん検診受診率 (市実施分)	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	%	29.2	26.6	50	実績による (受診者数/対象者数)	がん対策推進基本計画に基づく	子宮がん検診事業	これまでの取組に加えて、40歳、50歳に受診勧奨を実施。未受診者へ再勧奨を実施。検診会場での託児サービスや、土日の検診日の設定等、受診しやすい環境を整えることで、受診率の向上が期待できる。	53.2%
116	145	5	5	5	乳がん検診受診率 (市実施分)	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	%	33.1	34.4	50	実績による (受診者数/対象者数)	がん対策推進基本計画に基づく	乳がん検診事業	未受診者に対する再通知や追加の検診日を設け検診を実施することで、やや受診率は向上した。また、これまでの取組に加えて、40歳、50歳に受診勧奨を実施。未受診者へ再勧奨を実施。検診会場での託児サービスや、夜間検診、土日の検診日の設定等、受診しやすい環境を整えることで、受診率の向上が期待できる。	68.8%
117	145	5	5	6	65歳以上の人口に占める要介護認定者の割合	介護度の低い要介護1及び2の認定者の割合を減らすことにより、全体の割合を減らす	%	15.7	16.3	15.3	実績による	0.4ポイントの減を目指す	週イチ倶楽部応援事業	後期高齢者の割合の増加により認定者の割合はやや増加した。ただし、平均介護度は平成27年度2.05から平成28年度2.04とやや減少しており全体的な介護度の重症化は抑制されている。市民が身近な場所で活用できる介護予防に資する通いの場づくりに引き続き取り組むことで、要介護認定者の割合の減少が期待できる。	減少目標 93.9%
118	145	5	5	7	メタボリックシンドローム該当者及び予備軍該当者の割合 (市実施分)	一関市保健事業実施計画における目標値を達成し、維持する	%	25.8	25.3	22	実績による	一関市保健事業実施計画に基づく	特定保健指導事業	平成27年度の特設保健指導の終了者の割合は13.6%と前年より2%上回り、メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合が、0.5%減少している。特定保健指導該当者に対し、特定保健指導を積極的に受けてもらえるよう、電話勧奨や案内通知及び実施内容を工夫し実施する。	減少目標 87.0%
119	148	5	6	1	コミュニティFM番組を聴いている世帯	情報提供及び伝達手段としての利用状況を示す指標	%	54	81.4	100	抽出利用実態調査による	100%を目指す	市政情報発信事業	前回調査から大幅増となった理由は、コミュニティFMの認知度が高まったためと考えられる。今後、ゆるやかに推移することが予想される。	81.4%
120	148	5	6	2	自主防災組織の組織率	防災への取組を示す指標	%	90.89	92.02	100	実績による (結成行政区数/450) (H28~結成行政区数/451)	全行政区に自主防災組織を結成する	自主防災組織育成事業	未結成地区に対しては結成の働きかけを継続して行ったが、高齢化による人材不足等の理由により、ほぼ横ばい状態となっている。組織化されていない地区に対しては、今後も継続して結成の必要性を訴え、働きかけていく。	92.0%
121	148	5	6	3	木造住宅耐震改修工事助成件数	防災への取組を示す指標	件	90	97	120	実績による	毎年5件を目指す	木造住宅耐震改修工事助成事業	震災後の時間の経過とともに、市民の防災意識が低下してきており、市内の旧耐震の家屋については、規模が大きいものが多く、耐震改修費用が高額となることや、高齢化が進み、改修費用の負担や継続的な維持が難しいことが課題となっている。引き続き、地元ラジオ、広報掲載、地元工務店への制度のPR等を行い事業の周知に努める。	80.8%
122	152	5	7	1	普通救命講習修了者数	自動体外式除細動器 (AED) を含む心肺蘇生法の市民普及を示す数値	人	71,987	80,081	89,000	実績による	人口ビジョンで展望したH32人口のおおむね80%を目指す	応急手当普及啓発事業	現行のガイドライン2015に準拠した普通救命講習を各地域で実施した。ガイドラインが逐次改正されることから、新しいガイドラインに準拠した講習の受講をさらに働きかける。	90.0%
123	155	5	8	1	青色回転灯装着車両数	防犯に対する意識高揚の状況を示す指標	台	33	35	40	実績による	おおむね20%増を目指す	防犯推進	各地域防犯協会関係者の協力により台数は増加している。今後も引き続き協力を求めていく。	87.5%
124	155	5	8	2	青色回転灯装着車両によるパトロール回数	地域ぐるみによる防犯活動への取り組みを示す指標	回/年	773	903	800	実績による	おおむね3%増を目指す	防犯推進	各地域防犯協会関係者の協力により目標は達成している。今後も引き続き協力を求めていく。	112.9%
125	155	5	8	3	交通安全教室の開催回数	交通安全の意識高揚の状況を示す指標	回/年	365	340	390	実績による	おおむね5%増を目指す	交通安全教室	今後も学校の統廃合が進み、回数は減少する見通しである。今後は老人クラブ等への働きかけを積極的に行っていく。	87.2%
126	155	5	8	4	消費者講座の参加者数	消費者保護の取組状況を示す指標	人/年	1,150	2,435	1,200	実績による	おおむね5%増を目指す	消費生活出前講座	市内の老人クラブに働きかけたことで参加者数が大幅に増加した。	202.9%
127	160	ま	1	1	市民センターの利用者数	利用者の状況を示す指標	人/年	491,920	509,471	541,112	実績による	10%増を目指す	市民センター施設等改修事業	地域づくり活動の拠点として活用されてきたが、ほとんどの地域で地域づくり計画が策定され、地域づくり活動も話し合いから実践の段階に入った。H29年度から3つの分館が本館に移行し、ますます実践的な地域づくり活動への利用が見込まれる。	94.2%

No.	計画書頁	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年 度末時点)	⑩ H28年度 末現在	⑥ 目標数値 (平成32年 度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの	◎H28年度末数値の状況に対する評価 (目標数値 (H32年度末) に対する進捗状況及び今後の見通し)	H28年度末 進捗率 (⑩/⑥)
128	164	ま	2	1	マイナンバーカード交付枚数	マイナンバーカードの利用を示す指標	枚	0	10,554	78,000	交付状況による	人口ビジョンで展望したH32人口のおおむね70%を目指す	マイナンバーカード交付事業	目標数値から算出したH28年度末の目標交付枚数18,720枚に対する達成率は56.38%にとどまっているが、人口に対する交付枚数率は全国平均とほぼ同じで、県平均をやや上回っている。今後も国、県と歩調を合わせて普及啓発に努めていくほか、市職員へのカード取得の呼びかけや、就職、進学を控えた高校3年生へのカード取得の案内を計画している。	13.5%
129	164	ま	2	2	経常収支比率	市の財政の弾力性を示す指標	%	89.3	89	89.0	地方財政状況調査(決算統計)による	0.3ポイントの減を目指す		歳出については減額となったものの、歳入については、地方消費税交付金や地方交付税が減額となったため、26年度末時点比で+0.6ポイントとなった。今後も歳入確保と歳出抑制を図りながら、同程度の水準確保を図る。	減少目標 100.0%
130	164	ま	2	3	実質公債費比率	市の財政の健全性を示す指標	%	13.9	11.8	12.0	健全化判断比率報告書による	1.9ポイントの減を目指す		元利償還金充当一般財源は増額となったものの、基準財政需要額に算入された公債費が増額となったことなどにより、26年度末時点比で△2.0ポイントとなった。今後も元利償還金は増加する見通しであるが、プライマリーバランスの均衡を図りながら、同程度の水準確保を図る。	減少目標 101.7%
131	164	ま	2	4	市の公式Facebookのリーチ数	市の公式Facebookへの投稿に対する閲覧状況を示す指標	人	—	583,741	406,500	実績による	投稿1件当たりの平均リーチ数を倍増する	市政情報発信事業	SNSを使った求心力を刺激する情報発信は市内外で好評であり、順調にフォロワー数を増やしている。特に地ビールフェス、パルフェスでの獲得数が多く、全国を視野に入れた情報発信が求められている。	143.6%
132	164	ま	2	5	市の公式ツイッターのフォロワー数	市の公式ツイッターへの投稿に対する閲覧状況を示す指標	人	3,011	4,115	3,200	実績による	毎年おおむね1%の増を目指す	市政情報発信事業	Facebookと同様に手軽に情報を取得できるTwitterは現役の媒体だが、国内のユーザー数が激減していることから、時代に合ったツールの選択が必要になると考えられる。	128.6%
133	166	ま	3	1	広域連携事業数	平泉町との連携の状況を示す指標	事業	23	29	29	定住自立圏共生ビジョン掲載事業数	毎年1事業の増を目指す	DMOによる地域づくり事業	28年度のビジョンの見直しでは追加事業1、完了により削除した事業1により増減なしとなった。毎年新たな連携事業を加え、平泉町との連携を強めてきたところであり、今後も進捗管理をしながら、掲載事業の見直しを行っていく。	100.0%

総合計画審議会での意見等への回答

審議会委員からの意見等

平成 29 年 7 月 31 日 (月) 第 1 回総合計画審議会【資料No.3】 ① 人口減少 3 結婚

適齢期だけでなく適齢期を少し過ぎた方々への支援やサポートが必要だと思う。

また、婚活イベントについて、募集やマッチングも含め専門家のアドバイスが必要だと思う。

意見・質問に対する回答【担当課：まちづくり推進部 いきがづくり課】

市では、「いちのせき結婚活動サポートセンター」を設置し、運営を NPO 法人に委託し、年間を通して婚活イベントを実施しております。

婚活イベントは、効果的となるよう、かつ、会員の意向を踏まえ、年代を区切って実施しております。会員の年齢構成に合わせると、20～40 歳代の設定が中心となっておりますが、50～60 歳代のシニア層からの要望の高まりを受け、平成 28 年度はこの年代のイベントを年 3 回開催いたしました。

また、昨年度は委託先のスタッフ等を対象に、結婚支援の専門家を招いて研修会を開催したほか、外部セミナーにも参加しております。今後も引き続き専門的な研修会等への参加により、知識やノウハウの向上に努めてまいります。

総合計画審議会での意見等への回答

審議会委員からの意見等

平成 29 年 7 月 31 日 (月) 第 1 回総合計画審議会【資料No.3】 ① 人口減少 5 移住・定住

先日、一関在住で空き家を探している中年の夫婦から相談を受け、担当課に聞いてみたところ、一関在住の人は対象外と言われた。空き家の有効活用のため、市内の人でもよいように枠を広げてほしい。

意見・質問に対する回答【担当課：まちづくり推進部 いきがづくり課】

空き家バンクの利用可能者については、実施時期は未定ですが、市内の方も対象とする方向で現在検討を進めています。

総合計画審議会での意見等への回答

審議会委員からの意見等

平成 29 年 7 月 31 日 (月) 第 1 回総合計画審議会【資料No.3】 ① 人口減少 7 子育て支援

年 2 回の健康診断について、公立のこども園や保育園は市から補助されるが、私立保育園には補助されず、年 6 千円 (1 回 3 千円) の負担となっている。子どもたちの健康を守るため、私立保育園にも補助されるとよいと思う。

意見・質問に対する回答【担当課：保健福祉部 子育て支援課】

市内の児童福祉施設における、児童の健康診断等に係る費用負担の状況は、次のとおりです。

1 公立の認定こども園及び認可保育所

市が嘱託医に報酬を支払っており、保護者の費用負担はありません。

2 私立の認定こども園、認可保育所及び地域型保育事業

市から給付する保育所運営委託費、施設型給付費及び地域型保育給付費に嘱託医手当が人件費に含まれていることから、保護者の費用負担はありません。

3 認可外の保育施設

国の通知により、母子手帳の写しの提出により健康診断に代えることが可能とされていることから、各保育施設が健康診断等を実施した場合でも、市から補助金等は交付していません。

ご意見をいただいた内容は、上記 3 の認可外保育施設に関するものと考えますが、県内他市(北上市、花巻市)においては、健康診断に要した費用に対して補助金を交付している例もあることから、他市の状況を参考に検討したいと考えます。

総合計画審議会での意見等への回答

審議会委員からの意見等

平成 29 年 7 月 31 日 (月) 第 1 回総合計画審議会【その他】

上水道について、先々、民間に業務を委託するというような話を聞き、不安に思っているが、そのような計画があるのか。市として管理していかなければ、安全な水の安定供給にならないのではないか。

意見・質問に対する回答【担当課：水道部 業務課】

水道事業を取り巻く環境は、人口減少に伴う水の需要量の減少や、施設の老朽化に伴う更新費用の増加など、年々厳しさを増しており、より効率的な事業運営が求められております。また、職員の技術力の継承や緊急時の対応についての課題も顕在化してきております。

市では、このような状況に対応し、将来にわたって安定した水道供給を持続するため、一関市集中改革プランや平成 28 年 3 月に策定した一関市水道事業ビジョンにおいて、民間の技術力と管理ノウハウを活用した効率的な施設管理を進めることとし、平成 30 年 4 月から施設運転管理等業務委託を実施することとしております。

今回の施設運転管理等業務委託は、水源からの取水や貯水のための浄配水施設の運転管理業務の委託であり、各家庭や事業所への水道管の管理や水質検査等は引き続き市が行うとともに、水道供給に係る最終的な責任は市が負うものです。

業務委託後においては、業者との連携や、適切な業務が行われているかどうかの確認、監督等を徹底し、水道の安全性が確保できるよう、市として責任を持って対応して参ります。